

公益社団法人全国公立文化施設協会 令和6年度事業報告

施設等を取り巻く概況

少子高齢化に伴う財政難から、地域の公立施設の将来的な継続的維持が課題となり、集約化や統廃合に向けた議論もあり、国でも対応の検討が進められている。

コロナ禍の収束を受けて、国の緊急的支援策は終了を迎えた。一方で、従来からの総合的な機能強化推進への支援事業は減額のままとなり、地域中核事業の公演支援等の採択が減るなどから、申請自体を控える動きにつながっている。他方、文化コンテンツの発信推進にあたるクリエイター等育成・施設高付加価値化支援が基金化され、新たに始まった。

文化庁では、1月より文化審議会文化施設部会が始まり、劇場法の指針の更新に向けた検討が進められている。

公文協メールマガジン発行の委託先配信アプリが脆弱性を突かれ、メールアドレスが流失し、5月連休時を始め複数回に渡り爆破予告を含む迷惑メールが配信される事態が発生。関係各所にご迷惑をお掛けすることとなった。また、会員施設運営者へのランサムウェア感染もあり、今後の情報セキュリティ対策が課題となった。

協会事業と法人管理

支援事業である公文協統一企画「松竹大歌舞伎」公演は、舞踊と解説による特別歌舞伎と従来からの大歌舞伎との2コースとなった。春には3回目となる人材育成事業「新任館長研修」を実施し好評を得た。また、日本音楽財団との共同事業として、2施設で音楽公演を紹介し実施した。また、アートキャラバン事業で実施していた各地域等のネットワーク会議を再構成し、リモートのネットワーク会議の継続的实施に向けた準備を進めている。

公演企画Naviは、一旦休止とし、新たな展開の検討を進めている。全国公立文化施設名簿も、印刷送付を一旦休止し、データ取得の調査のみとした。

6月の総会・研究大会（岡山大会）は、岡山芸術創造劇場ハレノワを会場として436名の参加者を得て、各分科会での議論の活発化と情報交換会も含め盛況となった。専門委員会は、引き続き各委員会下のプロジェクトチームによるリモート会議をフル活用した活発な議論が続いている。特別部会での「劇場職員の資格認定制度の創設」については、厚生労働省が始めた団体資格認定での実施に向けた検討を進めている。

地域の文化施設の必要性や支援策について、文化芸術振興議員連盟等への要望や芸術文化振興基金劇場担当 PDPO 等との意見交換を進めるとともに、劇場支援策の枠組みについて、効果的・効率的に活かせるように文化庁に継続的な要請を行っている。

文化庁等受託

研修事業の「劇場・音楽堂等基盤整備事業」は、価格入札により継続受託となった。情報提供事業として、ホームページ、メールマガジンを中心に情報提供を行った。また、支援員事業、相談対応を行い個別の課題に対応した。調査では、昨年度に引き続き「活動状況に関する調査」を行い、初めての貸館事業を含む調査を実施した。

研修事業では、全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修で、新たにサマーセミナーとして、神戸市立中央区文化センターにて2日間の対面講座を実施。延べ194名と多くの参加者を得た。また、オンライン配信とワークショップを実施した。全国劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会は、名古屋の中川文化小劇場のご協力の下、1月に開催。全国から95名の参加を得た。また、地域別研修会を全国7地域で実施した。

文化庁「障害者等による文化芸術活動推進事業」は、「共生社会実現のための人材養成講座」として、都道府県別研修、神奈川県立青少年センターでの合理的配慮に関するワークショップ、初心者向け・経験者受け講座を実施した。また、劇場・音楽堂等の障害者等に関する取組状況についてアンケート調査と事例調査を実施し、多くの回答をいただいた。

新たな取組みとして、年度途中にクリエイター等育成事業（委託型）に申請採択され、劇場職員を含む若手の海外コーディネーター研修者を募集し、10名を採択。海外3箇所、国内1箇所の芸術見本市等への派遣研修を行なった。

I 公益目的事業

A 調査研究事業

1 研究大会（岡山大会）

趣 旨 全国の公立文化施設の関係者が一堂に会し、当面する諸課題について研究討議することにより、施設の円滑な運営と積極的な活動に資するとともに、地域の文化芸術の振興を図る。

主 催 （公社）全国公立文化施設協会、同中四国支部

共 催 岡山県公立文化施設協議会

後 援 文化庁、岡山県、岡山市

支 援 （公社）おかやま観光コンベンション協会

月 日 令和 6年 6月13日（木）・14日（金）

会 場 岡山芸術創造劇場ハレノワ

参加者 公立文化施設の関係職員、地方公共団体文化行政担当者、その他公立文化施設の事業及び運営に関心のある方

研究大会日程

第1日目 【6月13日（木）】

内 容	時 間	会 場
プレイベント 施設見学（自由回覧） ※自由参加	11:00 ～	小劇場・ アートサロン
協賛企業各社による公立文化施設関連機器・サービスの展示	12:30 ～	大劇場ホワイエ
開会式 開 会 あいさつ（公益社団法人全国公立文化施設協会 会長 野村 萬斎） ご 来 賓 祝 辞（岡山市長 大森 雅夫 様）	13:30 ～ 15:10	大劇場

分科会 1（事業環境部会） テー マ：「やりきれたか！？公文協ネットワーク・モデル事業」 ～ 二つの事業成果と課題そして新たな事業展開へ ～ コーディネーター：櫻井 琢郎（水戸芸術館（公財）水戸市芸術振興財団 演劇部門主任学芸員） パネ リ ス ト：久保田 力（サザンクス筑後（公財）筑後市文化振興公社 事務局長） 岩 崎 巖（石川県立音楽堂（オーケストラ・アンサンブル金沢）事業部音楽主幹） 熊井 一記（神戸文化ホール（公財）神戸市民文化振興財団 事業部長） 小林 純一（部会長、丹波篠山市立田園交響ホール 専門員） 高 萩 宏（副部会長、世田谷パブリックシアター 館長）	15:20 ～ 17:20	
分科会 1'（事業環境部会） 参考上映会：「スクリーン上映の魅力と可能性」 ～舞台作品映像の劇場での上映会実施について～ 解 説：一般社団法人 EPAD	17:30 ～ 18:00	中劇場
情報交換会	18:30 ～ 19:30	大劇場ホワイエ オープンロビー

第 2 日 目 【6 月 14 日(金)】

内 容	時 間	会 場
協賛企業各社による公立文化施設関連機器・サービスの展示	9:00 ～	大劇場ホワイエ
分科会 2（経営環境部会） テー マ：「中小規模館の人材戦略 ～ 人がいない！時間がない！お金がない！ 働き甲斐がない！働きにくい！を少しずつ脱却 ～」 コーディネーター：権田 康行（伊丹市立文化会館（東リ いたみホール）館長） パネ リ ス ト：五十嵐咲紀（荘銀タクト鶴岡 事業企画 主事） 前澤 祐基（栃木県総合文化センター 利用サービス課） 三野輪万里（東京芸術劇場 管理課） 宮本 光祥（鳥取県立倉吉未来中心（エスパッ未来中心）企画制作部 文化事業課） 漢 幸雄（部会長、あさひサンライズホール 館長兼芸術監督）	9:15 ～ 11:15	大劇場
分科会 3（特別部会） テー マ：『「劇場、音楽堂等における指定管理者制度運用への提言」に関する報告と劇場・音楽堂等で働くアートマネジメント人材に必要な知識・技術の習得とその資格の制度化の可能性について』 コーディネーター：矢作 勝義（部会長、穂の国とよはし芸術劇場 PLAT 副館長） パネ リ ス ト：片山 泰輔（青山学院大学 総合文化政策学部 教授） 重松 典子（アクロス福岡 前館長） 鈴木 順子（東京芸術劇場 副館長） 田室寿見子（東京芸術劇場 事業企画課 人材育成担当係長）	12:00 ～ 14:00	大劇場
閉会式 閉 会 あ い さ つ（岡山芸術創造劇場ハレノワ 劇場長兼プロデューサー 渡辺 弘） 次期開催館あいさつ（愛知県芸術劇場 芸術劇場支配人兼劇場運営部長 浅野芳夫）	14:10 ～ 14:30	大劇場
アフターイベント：〈EPAD 上映会〉 NODA・MAP『兎、波を走る』（2023 年上演） （8K カメラ収録による 8K 定点映像の実験上映） ※自由参加	14:40 ～ 16:50	中劇場

2 専門委員会活動状況

(1) 経営環境部会

- 第1回 令和6年5月23日（木）10時00分～ ZoomによるWeb会議 委員6名、PT1名
・研究大会（岡山大会）について
- 第2回 令和6年10月16日（水）16時00分～ ZoomによるWeb会議 委員7名、PT1名
・研究大会後の進捗状況について
・部会委員より報告
・次期研究大会発表についてのテーマ決め
・オンラインサロンのテーマについて
- 第3回 令和7年2月12日（水）13時00分～ ZoomによるWeb会議 委員7名、PT1名
・研究大会（愛知大会）分科会テーマの確定と今後の進行について

(2) 事業環境部会

- 第1回 令和6年5月24日（金）10時00分～ ZoomによるWeb会議 委員7名、PT1名
・研究大会（岡山大会）について
・今後の検討事項等について
- 第2回 令和6年10月17日（木）14時00分～ ZoomによるWeb会議 委員8名、PT3名
・研究大会（岡山大会）の報告・アンケート結果について
・今年度の事業環境部会の取り組み状況について
・プロジェクトチームの今後の方向性について
- 第3回 令和7年2月6日（木）11時00分～ ZoomによるWeb会議 委員7名、PT3名
・今年度の事業環境部会の取り組み状況について
（公演事業系PT、参加型事業PT、映像事業PT）
・研究大会（愛知大会）日程・プログラム(案)について
・プロジェクトチームの今後の方向性について
・専門委員会の次期委員の選任について

(3) 特別部会

- 第1回 令和6年5月21日（火）15時00分～ ZoomによるWeb会議 委員6名
・研究大会（岡山大会）分科会の内容について
- 第2回 令和6年10月16日（水）10時00分～ ZoomによるWeb会議 委員6名
・「資格制度検討PT」に関する進捗について
- 第3回 令和7年2月10日（月）13時30分～ ZoomによるWeb会議 委員5名
・資格制度検討PTに関する進捗報告と今後について
・研究大会（愛知大会）について
・専門委員会の次期委員の選任について

B 研修事業

- 1 令和6年度全国、地域別 劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会
- 2 令和6年度全国、地域別 劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会

(「E 文化庁委託事業1の(2)の項」参照)

3 全国公文協人材育成事業 新任館長研修

開催日：令和6年5月15日～6月26日 計6回

内容：館長に就任した方を対象に必要な知識を学ぶ連続講座（オンライン）

参加者数：43名

講師：間瀬 勝一（公社）全国公立文化施設協会 名誉アドバイザー

プログラム：第1回 劇場・音楽堂等の在り方を知る－文化施設とはどんなところ？－

第2回 劇場・音楽堂等の運営を知る－文化施設の1年を知る－

第3回 事業企画入門①－質の高い事業の実施－

第4回 事業企画入門②－地域連携と共生社会の推進－

第5回 劇場空間運営入門－施設・舞台の維持管理と安全管理－

第6回 施設経営入門

4 配信講座 「地震災害への備え～能登半島地震を振り返る～」

開催期間：令和6年2月16日～（継続）

対象：会員施設職員

内容：能登半島地震を踏まえて、文化施設での災害対応セミナービデオ講座を配信

講師：本間基照（MS&AD インターリスク総研（株））

C 情報提供事業

1 「全国公立文化施設協会ホームページ（全国劇場・音楽堂等総合情報サイト）」

(<http://www.zenkoubun.jp>) による情報発信

①(公社)全国公立文化施設協会の紹介（定款、役員名簿、会員名簿、事業報告、会計報告等）

②発行資料の紹介（研修会報告書、全国公立文化施設名簿等）

③文化庁委託事業「劇場・音楽堂等基盤整備事業」

④保険

⑤政策・制度等

⑥研修・イベントの紹介

⑦活動支援（助成金、支援金、相談、よくある質問、改修相談、公文協歌舞伎等）

⑧公立文化施設データベース（施設検索）

⑨専門人材情報（アドバイザー 8名 コーディネーター 51名）

⑩ウェブサイト 公演企画 Navi

⑪リンク（文化庁、会員施設、賛助会員等のホームページ）

⑫公文協事業アーカイブ

⑬情報プラザ（地域等からの情報発信）

⑭劇場・音楽堂等共生社会推進情報

⑮新型コロナ対策関連情報

※令和6年度中のアクセス数 865,000件

2 冊子「劇場等演出空間の運用および安全に関するガイドライン」

（発行：劇場等演出空間運用基準協議会）を正会員に送付

3 「全国公文協情報フォーラム」（メールマガジン）による情報発信（第152号～第163号）

4 専門人材情報（アドバイザー・コーディネーター）登録制度

5 劇場・音楽堂等への芸術文化活動支援

6 劇場・音楽堂等の機能強化に関する調査

(4から6については、「E 文化庁委託事業1の(1)の項」参照)

D 公立文化施設支援事業

1 全国公立文化施設協会統一企画“松竹歌舞伎”

特別歌舞伎コース(中村獅童 ほか):21館21公演、

大歌舞伎コース(中村錦之助、中村隼人 ほか):18館29公演を実施。

2 中小零細規模施設及び地方施設支援のための連携オンラインミーティング

昨年度のアートキャラバン事業における各地域でのネットワーク会議を踏まえ、各参加施設が自身で主導するオンラインミーティングに向けた運営会議等を実施。

3 日本音楽財団との協同事業

(公財)日本音楽財団が保有する楽器の被貸与者である若手演奏家によりコンサートを開催。

開催日:令和6年9月21日

開催場所:長崎県大村市体育文化センターさくらホール

開催日:令和6年9月23日

開催場所:岩手県一関市一関文化センター中ホール

公演名:金川真弓 ヴァイオリン・リサイタル

E 文化庁委託事業

1 「劇場・音楽堂等基盤整備事業」

(1) 芸術文化情報提供事業

①劇場・音楽堂等及び我が国の文化芸術の振興に関する情報、資料の収集・提供

劇場・音楽堂等の事業、管理・運営、アートマネジメント及び舞台技術に関する情報や資料等を幅広く収集・整備し、劇場・音楽堂等関係者や研究者、一般市民、学生等に提供した。

ア「全国公立文化施設協会ホームページ(全国劇場・音楽堂等総合情報サイト)」

(<http://www.zenkoubun.jp>)による情報発信 (「C 情報提供事業1の項」参照)

イ「全国公文協情報フォーラム」(メールマガジン)による情報発信

原則月1回発行(年間12回)

第152号(2024年4月15日発行)～第163号(2025年3月14日発行)

別途、臨時号発行

ウ 劇場・音楽堂等専門人材情報(コーディネーター)登録制度

登録者数:アドバイザー 8名 コーディネーター 51名

②劇場・音楽堂等への芸術文化活動支援

ア 支援員の派遣による支援(支援員)

事業の企画・実施、施設の管理・運営等に関する専門家を劇場・音楽堂等に派遣をし、指導や助言を行った。

実施実績:42件 71回

イ 日常相談業務対応

芸術文化活動にかかる相談について、電話、メール、直接対応等による相談を受け、相談者と専門家等をつなぐ等の相談対応を実施した。

対応件数:電話、FAX、メールでの問い合わせ件数 51件

来所相談

10件

③劇場・音楽堂等の機能強化に関する調査

「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（平成24年法律第49号）」施行以後の劇場・音楽堂等の取組や課題等を踏まえ、劇場・音楽堂等における活動状況の調査を行った。

調査内容：劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査

調査期間：令和6年9月17日～10月23日

調査対象：国公立施設 2,113 施設

回答数（回答率）：1,259 施設（回答率 59.6%）

(2) 研修事業

①劇場・音楽堂等職員（アートマネジメント・舞台技術）研修会

劇場・音楽堂等の活性化、地域の文化芸術の振興を目的として、アートマネジメントと舞台技術に関する専門的研修を体系的に実施し、専門性の向上と劇場・音楽堂等の活性化を図るための支援を行った。

ア 全国劇場・音楽堂等職員（アートマネジメント・舞台技術）研修会

○ 全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会

i サマーセミナー（対面講座）

開催日：令和6年9月10日～11日

会場：神戸市立中央区文化センター（兵庫県中央区）

内容：講義 5プログラム

参加者：126名（延べ194名）

ii オンライン配信講座（事前収録）

視聴期間：令和6年12月16日～令和7年3月31日

内容：講義 7プログラム

申込者：1,057名（閲覧数 延べ2,943回）

iii ワークショップ（対面）

開催日：令和7年2月4日、5日

会場：東京都中小企業会館 9階講堂

内容：ワークショップ 2プログラム

参加者：56名

○ 全国劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会

開催日：令和7年1月29日～30日

会場：名古屋市中川文化小劇場（愛知県名古屋市）

内容：講義 6プログラム

参加者数：95名

イ 地域別劇場・音楽堂等職員（アートマネジメント・舞台技術）研修会

○ 地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会

実施：7地域7施設

参加者数：336名（189施設）

○ 地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会

実施：7地域7施設（近畿地域 アートマネジメント研修会合同開催）

参加者数：267名（119施設）

2 「令和6年度 障害者等による文化芸術活動推進事業 劇場・音楽堂等による共生社会実現のための人材養成講座」

劇場・音楽堂等の職員を対象に障害者による文化芸術活動の推進に対する研修を令和5年度に引き続き行った。

①ステップ1 すべての職員向け研修

○都道府県別研修会

実施場所：東北（福島県）、新潟県、三重県、広島県、高知県、熊本県

実施日：令和6年11月19日～令和7年2月6日

○合理的配慮に関するワークショップ

会場：神奈川県立青少年センター

実施日：令和6年10月3日

②ステップ2 初心者向け講座 4 講座 ワークショップ 1 回

実施日：令和6年9月25日～11月12日

③ステップ3 経験者向け講座 6 講座 ワークショップ 1 回

実施日：令和6年9月13日～12月23日

④成果発表会（事例発表会）/受講生交流会

実施日：令和7年1月22日（オンライン）

参加者数：ステップ1研修 286名/ステップ2研修 29名/ステップ3研修 10名

3 「令和6年度 障害者等による文化芸術活動推進事業 劇場・音楽堂等による文化芸術活動の推進に向けた取組状況の調査」

劇場・音楽堂等における障害者等による文化芸術活動に関する取組状況について、アンケート調査、事例調査を行った。

①アンケート調査

調査期間：令和6年8月15日～9月25日

調査対象：2,354施設（国公立施設 2,127施設 私立施設 227施設）

回答数：1,439施設（国公立施設 1,351施設 私立施設 88施設）

回答率：61.1%（国公立施設 63.5% 私立施設 38.8%）

②事例調査

調査数：5件

4 「文化芸術活動基盤強化基金（芸文振基金）クリエイター等育成事業」

文化芸術活動基盤強化基金により、クリエイター・アーティスト（公演等の実施や企画・制作・交渉に必要な者を含む）の育成対して3年間に渡り助成金を交付する事業。

舞台芸術の海外コーディネーター育成に向けて、劇場・音楽堂等や芸術団体等から広く公募し、10名を選出以下の視察研修を実施。

海外：

- ・CINARS（令和6年11月11日～16日）：カナダ・ケベック州 3名
- ・Asia TOPA（令和7年2月27日～3月3日）：オーストラリア 4名
- ・BIPAM（令和7年3月12日～16日）：タイ 3名

国内：

- ・YPAM（令和6年11月29日～12月15日）：横浜（※CINARS 報告会）

Ⅱ 法人会計（法人運営）

1 定時総会

日 時 令和6年6月13日（木）午後1時50分～午後2時25分

場 所 岡山芸術創造劇場ハレノワ 大劇場（岡山市北区表町3丁目11番50号）

- （1）司会進行者岸正人専務理事が開会宣言。
- （2）定款第15条により、議長に糸山裕子氏（福岡県立ももち文化センター）を選出。
- （3）出席正会員1,087名（議決権を有する総正会員数1,317名、出席正会員184名、委任状提出903名）で定款第17条による総正会員数の過半数の定足数を満たし、本総会が有効に成立している旨の報告がある。
- （4）議事録署名人として、定款第19条により糸山裕子議長と、正会員の中から岡崎隆司氏（鳥取県立県民文化会館）を選出。
- （5）次の事項を審議し、承認した。
 - 第1号議案 令和5年度事業報告
 - 第2号議案 令和5年度会計決算報告並びに監査報告
 - 第3号議案 総会会議規程の変更
 - 第4号議案 理事2名の選任
日下純子、塚田恵子

2 定例理事会

第1回理事会

日 時 令和6年5月28日（火）午後1時30分～午後4時25分

場 所 東京都中小企業会館 9階 講堂

開催方法 対面形式

出席者 （理事現在数14名）出席理事 13名

（監事現在数2名）出席監事 2名

オブザーバー出席 2名（支部長予定者）

- （1）定款第32条第2項により議長に岡崎隆司副会長を選出。
- （2）理事現在数14名のうち、本日の出席理事13名にて、定款第33条第1項による定足数を満たし、本理事会が有効に成立している旨の報告がある。
- （3）議事録署名人として、定款第34条第2項により岡崎隆司副会長、丹羽康雄副会長、木村匡成監事、鈴木順子監事を確認。
- （4）次の事項を審議し、決議した。
 - ①令和6年度定時総会付議議案
 - 第1号議案 令和5年度事業報告
 - 第2号議案 令和5年度会計決算報告並びに監査報告
 - 第3号議案 総会会議規程の変更
 - 第4号議案 理事2名の選任
 - ②令和6年度定時総会の日時・場所・議題の決定
 - ③支部規程第5条第2項に基づく支部長2名の承認
 - ④定款第6条に基づく新規入会申請の承認（正会員7施設・準会員3団体）
 - ⑥令和6年度支部運営配付額の決定
- （5）次の事項を報告した。

- ① 7 支部からの活動状況報告
- ② 専門委員会からの活動状況報告
- ③ 後援名義等の使用承認の報告
- ④ 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告
- ⑤ 令和 6 年度文化庁委託事業について（基盤整備事業/共生社会事業）
- ⑥ 令和 6 年度協会事業について（研究大会/新任館長研修/公文協歌舞伎/アートキャラバン 2 報告/中小零細規模施設等連携ミテイング/日本音楽財団共同事業）

第 2 回理事会

日 時 令和 6 年 10 月 22 日（火）午後 1 時 55 分～午後 4 時 00 分

場 所 東京都中小企業会館 9 階 講堂

開催方法 対面形式

出席者 （理事現在数 15 名）出席理事 14 名

（監事現在数 2 名）出席監事 2 名

- （1）定款第 32 条第 2 項により、議長に岡崎隆司副会長を選出。
- （2）理事現在数 15 名のうち、本日の出席理事 14 名にて、定款第 33 条第 1 項による定足数を満たし、本理事会が有効に成立している旨の報告がある。
- （3）議事録署名人として、定款第 34 条第 2 項により岡崎隆司副会長、丹羽康雄副会長、木村匡成監事、鈴木順子監事を確認。
- （4）次の事項を審議し、決議した。
 - ① 定款第 6 条に基づく新規入会申請の承認（正会員 1 施設・準会員 1 施設）
 - ② 役員賠償責任保険の契約（再契約）
- （5）次の事項を報告した。
 - ① 7 支部からの活動状況報告
 - ② 専門委員会からの活動状況報告
 - ③ 代表理事、業務執行理事の職務執行状況報告
 - ④ 令和 7 年度支部運営配付額決定基準
 - ⑤ 令和 7 年度定時総会・研究大会の開催日程及び開催地
 - ⑥ 後援名義等の使用承認報告
 - ⑦ 令和 7 年度文化庁概算要求の概要
 - ⑧ 令和 6 年度主な協会事業について（新任館長研修/公文協歌舞伎/施設名簿調査/中小零細規模施設等連携ミテイング/日本音楽財団共同事業）
 - ⑨ 令和 6 年度文化庁委託事業について（基盤整備事業/共生社会事業）
 - ⑩ 舞台芸術海外クリエイター等育成事業（芸文振基金）

第 3 回理事会

日 時 令和 7 年 2 月 18 日（火）午後 1 時 15 分～午後 4 時 00 分

場 所 東京都中小企業会館 9 階 講堂 （東京都中央区銀座 2-10-18）

開催方法 対面形式

出席者 （理事現在数 15 名）出席理事 14 名

（監事現在数 2 名）出席監事 1 名

- （1）定款第 32 条第 2 項により、議長に岡崎隆司副会長を選出。
- （2）理事現在数 15 名のうち、本日の出席理事 14 名にて、定款第 33 条第 1 項による定足数を満たし、本理事会が有効に成立している旨の報告がある。

(3) 議事録署名人として定款第34条第2項により岡崎隆司副会長、丹羽康雄副会長、木村匡成監事を確認。

(4) 次の事項を審議し、決議した。

- ① 令和7年度事業計画(案)
- ② 令和7年度収支予算(案)
- ③ 令和7年度資金調達及び設備投資の見込み
- ④ 定款第6条に基づく新規入会申請の承認（正会員5施設・準会員1団体・賛助会員1社）

(5) 次の事項を協議した。

会員年会費の改定について

(6) 次の事項を報告した。

- ① 7支部からの活動状況報告
- ② 専門委員会からの活動状況報告
- ③ 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告
- ④ 後援名義等の使用承認報告
- ⑤ 令和7年度文化政策等予算
- ⑥ 令和6年度主な協会事業等進捗状況（研究大会/制度保険/施設調査/中小零細規模施設等連携ミーティング/日本音楽財団共同事業）
- ⑦ 令和6年度文化庁委託事業進捗状況（基盤整備事業/共生社会事業）
- ⑧ 舞台芸術海外クリエイター等育成事業（芸文振基金）

3 その他

メールマガジンの配信先アドレスが流失、関係者にご迷惑をかけた

(独) 日本芸術文化振興会基金部との継続的意見交換

文化芸術振興議員連盟勉強会等への対応

各施設からの問合せ等の対応、関係諸団体との情報共有等

4 令和6年度（2024年度）会員入会状況

①支部別正会員施設数

地区	令和5年度 決算	令和5年度決算後 退会	令和6年度 入会	令和6年度 決算
北海道	51			51
東北	146	1		145
関東甲信越静	401		3	404
東海北陸	167	3	1	165
近畿	195		1	196
中四国	173	4	1	170
九州	184		2	186
計	1,317	8	8	1,317

②準会員数

令和5年度 決算	令和5年度決算後 退会	令和6年度 入会	令和6年度 決算
28	1	4	31

③賛助会員数

令和5年度 決算	令和5年度決算後 退会	令和6年度 口数変更	令和6年度 入会	令和6年度 決算
団体76（111口） 個人10（10口）	団体7（7口）		団体1（1口）	団体70（105口） 個人10（10口）

注：賛助会員は複数口の申込みがあるため会員数と口数は一致しない

正会員

No	都道府県	コードNo.	施 設 名	入会承認日
1	埼玉県	110383	入間市産業文化センター	R6. 5. 28
2	東京都	132722	大田区大森四丁目複合施設	R7. 2. 6
3	東京都	132723	西東京市民文化プラザ	R6. 10. 22
4	三重県	240837	鈴鹿市文化会館	R6. 5. 28
5	大阪府	270949	大阪狭山市文化会館	R6. 5. 28
6	高知県	392719	四万十市総合文化センター	R6. 5. 28
7	福岡県	402712	みやま市総合市民センター	R6. 5. 28
8	福岡県	402721	福岡市拠点文化施設（福岡市民ホール）	R6. 5. 28

準会員

No	都道府県	コードNo.	施 設 名	入会承認日
1	神奈川県	J146028	横浜赤レンガ倉庫 1 号館	R6. 10. 22
2	香川県	J378021	一般社団法人瀬戸内サーカスファクトリー	R6. 5. 28
3	佐賀県	J418022	佐賀県唐津市	R6. 5. 28
4	沖縄県	J476027	ひめゆりピースホール	R6. 5. 28

賛助会員

No	都道府県	個人・団体名	入会承認日
1	東京都	アテール株式会社	R7. 2. 6

5 令和5年度（2023年度）退会状況（参考）

正会員

No	都道府県	施設名	退会日	退会理由
1	山形県	尾花沢市文化体育施設	R6. 3. 31	運営上の都合
2	石川県	小松市公会堂	R6. 3. 31	閉館
3	愛知県	あま市文化の杜美和文化会館・図書館	R6. 3. 31	都道府県公立文化施設協議会へ加入
4	三重県	あやま文化センター	R6. 3. 31	閉館
5	島根県	サンレディー大田	R6. 3. 31	閉館
6	岡山県	岡山市民会館	R6. 3. 31	閉館
7	岡山県	岡山市立市民文化ホール	R6. 3. 31	閉館
8	山口県	宇部市文化会館	R6. 3. 31	休館

準会員

No	都道府県	施設名	退会日	退会理由
1	東京都	上野学園大学	R6. 3. 31	閉学

賛助会員

No	都道府県	団体名	退会日	退会理由
1	東京都	株式会社ブレインファーム	R6. 3. 31	予算削減
2	東京都	有限会社ラナハウス	R6. 3. 31	諸般の事情
3	東京都	株式会社ヤマハミュージックジャパン	R6. 3. 31	諸般の事情
4	東京都	株式会社アカシック	R6. 3. 31	会社都合
5	東京都	株式会社クリアライブ	R6. 3. 31	諸般の事情
6	東京都	Riedel Communications Japan株式会社	R6. 3. 31	会社都合
7	兵庫県	株式会社宝塚舞台	R6. 3. 31	諸般の事情

Ⅲ 収益事業

1 団体保険制度の概要

(1) 公立文化施設賠償責任保険・公立文化施設利用者見舞費用・個人賠償責任保険

①施設所有（管理）者賠償責任保険・昇降機賠償責任保険

文化施設の設置、管理、運営に原因がある人身事故、物損事故等に対して、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することにより被る損害を補償。

②受託者賠償責任保険

展示会等で第三者から預かった受託物・展示品の破損等で被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することにより被る損害を補償。

③自動車管理者賠償責任保険

利用者駐車場に預かった自動車の破損等で被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することにより被る損害を補償。

④マネー包括保険（オプション）

被保険者が管理する現金、有価証券に生じた盗難、火災等の損害を補償。

⑤鍵再作成費用等補償特約（オプション）

被保険者が管理する施設の鍵の紛失または盗難により、外部からの不正侵入リスク等を回避するために鍵を再作成する場合に発生する費用等を補償。

⑥飲食物危険補償特約（オプション）

祭りやイベント等で提供した飲食物に起因して、第三者に身体障害を与えたことにより、被保険者が法律上の損額賠償責任を負担することによって被る損害を補償する特約。

⑦業務委託先追加補償特約（自治体（指定管理者以外）向けオプション）

施設の管理・運営業務の委託を受けた業者を被保険者に追加する特約。

⑧指定管理者特約（指定管理者向けオプション）

管理不動産特約・管理不動産特約・サイバープロテクター特約の3つの補償を組み合わせた特約。

⑨公立文化施設利用者見舞費用保険

管理する文化施設において発生した事故への対応で実際に負担した費用および事故の被災者への見舞金等を補償。

⑩個人賠償責任保険

施設内で、施設入場者個人が起こした第三者への賠償責任保険を補償。

(2) 公立文化施設自主事業中止保険（興行中止保険）

①興行中止保険

主催する屋内の自主行事が偶然の事故により開催できなくなった場合に、負担した事業の各種費用を補償。

②不出演リスク補償（オプション）

基本補償では補償対象とならない、出演予定者の身体の障害を理由として興行が開催できなくなった場合に、負担した事業の各種費用を補償。

③地震リスク補償特約（オプション）

地震、噴火または地震、噴火による津波によって生じた損害を補償。

(3) 公立文化施設貸館対応興行中止保険

①興行中止対応費用

・文化施設の貸出区画または貸出区画が属する建物、什器、設備等が焼失、損傷または汚損し、貸出区画の利用の中止を余儀なくされたとき興行を予定していた法人、団体等に発生した費用を補償。

・災害対策基本法に基づき、「指定避難所」または「指定緊急避難場所」として使用されることによって貸出不能になった場合も補償。

②保険金拡大補償特約（オプション）

①に加え、舞台や楽器に関する費用（キャンセル費用、運搬費用等）及び出演者への報酬、交通・宿泊に関する費用等も補償。

③電氣的・機械的事故補償特約（オプション）

什器または設備等に電氣的・機械的事故（故障を含む）が生じたことにより貸出区画の利用の中止を余儀なくされた場合も補償。

④興行中止見舞金

災害見舞金規定に基づき、施設の利用を予定していた企業・団体への見舞金。

(4) 社団法人・財団法人向け役員賠償責任保険

法人の役員（被保険者＝理事・監事）が役員の業務につき行った行為に起因して、損害賠償請求を受けたときに、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害を補償。

(5) 公立文化施設休業等補償保険

対象施設の所在する建物、その敷地内の占有物件、建物に隣接するアーケード等、ユーティリティ設備が、火災、落雷、破裂・爆発、風・雹（ひょう）・雪災、水災、建物外部からの物体の落下・飛来等、給排水設備に生じた事故に伴う漏水・放水・溢水（いつすい）等、騒擾（そうじょう）・労働争議、盗難によって損害を受けた結果生じた損失に対して保険金をお支払いします。また、食中毒または特定感染症により対象施設の営業が休止または阻害されたために生じた損失に対する補償。

2 令和6年度（2024年度）公立文化施設制度保険加入状況

(1) 賠償責任保険・利用者見舞費用保険

(正会員)	加入件数(件)	保険料(円)
賠償責任保険	916	80,086,930
業務委託先追加特約	9	325,560
サイバー	175	11,931,340
マナー包括	46	1,160,000
利用者見舞費用	748	26,401,070
休業等補償	6	129,430
計		118,709,360

事故件数(件)	支払保険金額(円)
15	1,405,897
0	0
0	0
0	0
64	1,995,000
0	0
79	3,400,897

(準会員)	加入件数(件)	保険料(円)
賠償責任保険	15	1,139,270
サイバー	3	208,250
マナー包括	1	30,000
利用者見舞費用	15	385,040
休業等補償	0	0
計		1,762,560

事故件数(件)	支払保険金額(円)
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0

(2) 自主事業中止保険

(正会員)	加入件数(件)	保険料(円)
自主事業	191	8,725,140
地震危険補償特約	48	668,000
不出演リスク	0	0
計		9,393,140

事故件数(件)	支払保険金額(円)
1	894,992
0	0
0	0
0	894,992

(3) 貸館対応興行中止保険

(正会員)	加入件数(件)	保険料(円)
興行中止	331	63,744,150
約定履行	210	9,804,160
計		73,548,310

事故件数(件)	支払保険金額(円)
0	0
1	2,224
0	2,224

(準会員)	加入件数(件)	保険料(円)
興行中止	2	255,000
約定履行	1	50,000
計		305,000

事故件数(件)	支払保険金額(円)
0	0
0	0
0	0

(4) 役員賠償責任保険

(正会員)	加入件数(件)	保険料(円)
賠償責任保険	43	4,724,000

事故件数(件)	支払保険金額(円)
0	0

(準会員)	加入件数(件)	保険料(円)
賠償責任保険	1	71,000

事故件数(件)	支払保険金額(円)
0	0

保険合計	加入件数(件)	保険料(円)
		4,795,000

事故件数(件)	支払保険金額(円)
81	4,298,113

※支払保険金額が確定していないものは含まれていません

Ⅳ 令和 6 年度事業報告 附属明細書

令和 6 年度 事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

公益社団法人 全国公立文化施設協会